

# 日本経済の現状と海外経済の見通し

愛知淑徳大学 ビジネス研究科・ビジネス学部教授 真田 幸光

## 1. 日本経済の現状と今後

まず始めに日本経済の状況を概観してみると、まだまだ本格回復にはほど遠い状態にあった経済状況に、東日本大震災と福島原子力発電所の事故に伴う放射能問題が更に追い打ちをかけたと言える。そして、国際金融市場の混乱と米欧経済の不安定化が今後、更に海外経済の予測混乱要因となるとも考えられ、日本企業は足元をしっかりと固めていく時期にあると筆者は確信している。

企業の視点で見ると、コスト削減が限界に近づいている今、日本企業がすべき最大のポイントは、営業利益（＝売上高－営業総コスト）の拡大、つまりコスト削減ではなく、いかに金額基準で売り上げを拡大するかに尽きると考えられる。営業利益よりも上の部分で勝負しよう（損益計算書を見た場合の）、また、コスト削減ではなく売上高拡大で勝負しよう（単なる安売り競争による売上高拡大は意味が薄いわけであるが）という考え方を持つことが重要である。

一方、国の視点で見ると、目指すのは、貿易立国、技術立国に回帰し、企業の拠点を日本に置きながら、きちんと外貨＝基軸通貨を稼げる国となることであり、単に内需に頼るのは誤った方向であると考えられる。

そして、日本経済に影響を与えると考えられる様々な側面を列挙すると以下の通りとなる。

### 1. 短期的な視点

- (1)相対的な円高（本当は米ドル安）の与える影響
- (2)デフレ下に於ける原材料、エネルギー価格の高騰の影響
- (3)国際比較では相対的に高い人件費の影響
- (4)内外における需要の低迷と販売先発掘の困難さによる影響
- (5)財政出動に伴う景気対策の剥げ落ちによる影響
- (6)人材確保問題から表れる影響、後継者問題から表れる影響
- (7)金融システム不安、特に活性化しない信用創造による影響、ゼロ金利政策の限界
- (8)震災復興関連問題
- (9)最大リスクは政治不安

## 2. 中長期的な視点

### (1)国内政治に於ける潜在的混乱の影響

日本政治の安定は、良好な日米関係の維持、良好な政界と財界の関係維持、財政規律の維持、政治家による官僚機構の上手な掌握にあると言われている。

### (2)外交問題、特に日米外交と日本の国際社会に於ける立ち位置、日本の存在感の低下による影響、当面は日米韓連携の行方を要注意。ロシアや中国は日本をどう捉えるのか？

### (3)中長期的な為替・株・金利・原材料価格変動による影響

### (4)財政赤字による影響、外国人に国債を大量保有してもらってもよいのか？そして財政破綻の危険性は？

### (5)人口減少、人口構造変化による影響

### (6)政界再編と日本政界の混乱

こうした状況下、日本は産官学、金融がベクトルをひとつにして、比較競争で優位を持ったものづくり企業、一致団結した企業が生き残る。国際的に見た場合には、良いものを高く売る姿勢の必要性が求められている。少量、多品種、高品質、高利潤型ビジネスを中堅・中小企業が、そして大量生産大量消費型ビジネスは大企業、国際企業に任せるというすみ分けも必要である。原材料の量と価格の安定確保やデザイン構築といった川上から、実際の生産・製造過程、そして、物流や高価格で販売することが可能な売り先を効率的に見つけていく販売戦略といった川下までを一貫する“真のものづくり大国”作りに励むべきである。

また、中長期的な視点から、ものづくりの伝統を如何に伝えていくか、ものづくりは人づくりという視点を忘れてはならない。こうしたことを具現する為にも、“仕事の基本は丁寧、誠実。丹精込めた仕事をする”ことを忘れてはならない。また、ビジネスは待っていてもやってこない。消費に火をつけ、真の消費を引き出す総合戦略の必要性がある。国レベルでは、政策に基づく日本経済再生プラン作成の必要性があり、その中核に来るべきものは、地域経済再生、地域力連携ではないか、と筆者は考えている。

## 2. 2011年アジア経済の見通し

厳しい日本経済の一方で、アジア経済はどうなるのであろうか。

ここでは、国際機関であるアジア開発銀行（ADB）の予測を紹介させて戴くこととする。ADBは、アジア大洋州地域（日本など域内先進国を除く）45カ国・地域の2010年の実質国内総生産（GDP）が8.6%成長となるとの見通しを発表している。こうした背景には、中国の経済成長などが挙げられており、9月時点の前回見通しを0.4ポイント上方修正している。その一方で、2011年の経済成長率は7.3%成長に据え置かれた。

### ① アセアン諸国

東アジア（14カ国・地域）も9月より0.4ポイント上方修正し、8.8%成長と予測されている。

また、東南アジア諸国連合（ASEAN）については、7.5%と0.1ポイント上方修正されている。

タイが自動車など輸出の前年対比2桁増、フィリピンが海外送金増加による個人消費への寄与などでそれぞれ0.6ポイント上方修正され、シンガポールは据え置かれたが、14%成長が見込まれている。

そして、ADBでは東アジアで半年前に比べ、急激な資本流入やインフレなどによる腰折れリスクが高まっていることが課題であるとの認識を示した上で、安定成長維持に向けて、域内の為替協調の必要性も指摘している。

## ② 中国

こうした見通しの中で、やはり気に掛かるのは中国の情勢であるが、政府系シンクタンクである中国社会科学院（CASS）は、年次報告書の中で、「中国本土の2011年の経済成長率は10%前後となる。」との見通しを示している。投資の勢いが衰えるなかでも、今年の推定成長率である9.9%とほぼ変わらないと見ているものである。

CASSはまた、2012年のインフレ率は引き続き中程度となると予測。消費者物価指数(CPI)上昇率は3.3%となり、今年の推定CPI上昇率3.2%からやや加速する程度と見ている。

中国経済の最も重要な牽引役である固定資産投資の伸び率は、2012年は20%となり、2011年の推定伸び率23.5%から更に減速すると見ている。

## ③ 韓国

元気の良い東アジアの国の一つである韓国については、政府系シンクタンクである韓国開発研究院（KDI）が、2011年の経済成長率予測値を4.2%に下方修正した。韓国政府は公式予測を5%前後としているが、内部では予測値を4%台半ばに引き下げること検討されていると見られる。

KDIは、韓国の経済成長率を2010年が6.2%、2011年が4.2%と予測、今年まで急速に回復した景気が来年からは潜在成長率の水準に戻ると予測したことにより下方修正したものの、来年は輸出が引き続き伸びる一方、民間消費は所得増とほぼ同じ4.1%の伸びを示し、設備投資も8.5%増えるとの見通しを示している。一方、国際的な活動をする投資銀行の予測値は、ウォン高と原材料価格の上昇で、輸出が影響を受けると見られるほか、欧州の財政危機など外部条件が依然として不透明なことから、韓国の経済成長見通しをKDIよりは厳しく見ている。

また、韓国国内では、最近の韓国経済の成長の約半分は中国経済に依存しているとの見方も出ている点も注視したい。尚、主要機関が予測する韓国経済の来年度経済成長予測値は以下の通りとなっている。

表1：2011年韓国経済の予測成長率

予測機関名	予測成長率 (%)
IMF	4.5
OECD	4.3
KDI	4.2

出所：各機関の関連資料より

## ④ インド

もう一つの元気の良い国・インドの経済動向に目を向けると、国際通貨基金（IMF）は、インド経済は消費需要が景気拡大を支えるとの見方を前提に、今年度の経済成長率を従来予測から上方修正している。IMFは最新の世界経済見通しの中で、インド経済は今年3月までの2010年度は9.7%の成長率になると予想、7月時点の予想では9.4%だった前回予想を下方修正している。

一方で、2011年度については、ADBは8.5%と高い伸びが予想されるとコメントしている。IMFは、ADBの予測よりは0.1%低い8.4%で据え置いている。IMFは、インド経済について、輸出への低い依存度や、緩和的政策、力強い資金流入が国内の経済活動と成長を支えている。経済活動の急激な拡大ペースが急速な物価上昇によって裏付けられ、インドの中央銀行を政策金利の引き上げに導いた、とも説明している。こうした動向を注目していきたい。

表2-1：2010年 GDP（上位）

順位	国名	2010年 GDP
1	アメリカ	146,578
2	中国	58,783
3	日本	54,589
4	ドイツ	33,156
5	フランス	25,825
6	イギリス	22,475
15	韓国	10,071

単位：表2-1は億ドル、表2-2はドル  
注：UAEはアラブ首長国連邦  
資料出所：IMF（国際通貨基金）

表2-2：国民1人当り GDP（上位）

順位	国名	国民1人当り GDP
1	ルクセンブルグ	108,832
2	ノルウェー	84,444
3	カタール	76,168
4	スイス	67,246
5	UAE	59,717
9	アメリカ	47,284
16	日本	42,820
22	イギリス	36,120
34	韓国	20,591

## 3. 世界経済における米ドルの存在感

これまで、第二次世界大戦後ことに、1980年代後半以降、世界経済をリードしてきたと言われている日米欧三極経済圏に陰りが見え、G-20が注目されつつある中、「世界の経済秩序の根幹の一つである基軸通貨・米ドルの存在感」にも不安が見られてきている点を懸念している。

欧州の財政赤字、そして日本も巨額の財政赤字を抱える中、米国は基軸通貨・米ドルの存在に支えられ、たとえ巨額の財政赤字が存在していても「米国経済そのものは揺るがない」といった神話にも近い見方があったが、そうした状況に変化が出てくる可能性が示唆されているのが現在ではないだろうか。

## ① 米ドルの存在感

万一、米ドルの国際金融市場での存在に対する不安が拡大すれば、国際金融、否、国際経済は少なくとも一時的には大きく混乱する可能性も出てくるはずであり、その際には、日本も景気が悪い中で、米ドル安、即ち円高が進展し、日本経済は更に大混乱になる可能性もあると見

ておこななくてはならないと思う。

国際金融界に身を置き、長い間、国際金融の動きを見ている筆者にとって、「米ドルの存在の変化は可能性として在しても、現実にはその発生の確率は低いのではないか。」と感じているものの、やや不安を感じ始める昨今の情勢である。

## ② 外貨準備高ガイドライン

この夏、パリで開かれた20カ国・地域（G-20）財務次官・中央銀行副総裁会議で、米国が各国の外貨準備高に上限を設定するガイドラインを設定しようと提案していたと伝えられている。またチャールズ・コリンズ米財務次官補は、5月に韓国政府に対して、「米国がG-20会議で、『外貨準備高ガイドライン』を提案したら、それを支持して欲しい。」と事前に要請していたことも韓国で報道されている。

この米国の提案とは、3兆米ドルを超える外貨準備を持つ中国を狙ったものであると理解され、更に詳細を見ると、米国が外貨準備高の制限を提案するのは、中国など巨額の経常収支の黒字を出している国が、外貨準備を積み上げ、米国債に大規模な投資を行い、それが米国国内のバブルを生み、金融危機を招いたと判断しているためである。

米国の主張に欧州の先進国は賛意を示しているが、中国は、新興国の金融危機を防ぐためには、外貨準備高が十分に必要であると反対しているとの情報が流れている。米国は外貨準備高ガイドラインと同時にまた、通貨価値が過小評価された国は、正常な為替レートへの復帰に努力するとの趣旨の“為替相場ガイドライン”を設けることも提案した模様である。米国は一部の国が通貨価値を安値誘導するため、外国為替市場に介入し、米ドルを買い入れていることから、一部の国の外貨準備高が増えていると見ており、また、国際通貨基金(IMF)の内部研究で、自国通貨を過小評価しているとされる国である中国や韓国が対象に発動しようとしていると見られている。

こうした米国の動きを見ていると、筆者は、米国は基軸通貨・米ドルの存在感の維持するために必死になっていると見られ、逆にそれだけ、米ドルの相対的地位の下落を米国自身も認識し始めていると考えている。

一旦、混乱はあっても、米国による国際経済安定システムを壊して世界経済のシステムを再構築するのか、そうした混乱を避けるため、米国のこうした提案、否、思惑にも乗りつつ、現行の国際経済安定システムの維持を図るのか、日本としても考え時に来ていると思われる。

はてさて、新首相を向かえる予定の日本政府はどうした動きを示すのか、そして、中国や韓国、そして世界は、どのように予測し、対応していくのか今後の動向を細かくフォローしていく必要があるだろう。